

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果

令和 3 年 1 月 1 5 日
福島相双復興官民合同チーム
営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より被災農業者への個別訪問に取り組んでいます。令和 2 年 12 月 31 日までの 3 年 9 か月の概要について、下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問結果の概要

平成 29 年 4 月から令和 2 年 12 月までの延べ訪問件数（再訪問を含む）は、6,424 件（平成 29 年 1,265 件、平成 30 年 1,751 件、令和元年 1,739 件、令和 2 年 1,669 件）である。

訪問した農業者数は、2,034 者（各年の初回訪問者数は平成 29 年 1,012 者、平成 30 年 417 者、令和元年 338 者、令和 2 年 267 者）である。

令和 2 年末までに訪問した農業者 2,034 者の営農再開状況等については以下のとおりであった。

なお、集計値については令和 2 年 12 月末時点での農業者の回答を集計したものであり、初回訪問以降に当該農業者の状況に変化があった場合、その変化を反映したものである。

1 営農再開状況及び意向 [令和 2 年末までに訪問した 2,034 者に対する値]

再開済の農業者は 653 者[32%]、今後再開意向の農業者は 262 者[13%]であり、合計で 915 者[45%]であった。一方、再開意向のない農業者は 869 者[43%]、再開意向が未定の農業者は 250 者[12%]であった。

なお、訪問した農業者は、後述する地域・集落単位での営農の再開、販路の拡大等への取組を強化したため、再開済・再開意向の農業者を訪問する割合が増加傾向にある。

2 営農再開済の農業者の課題等 [令和 2 年末までに再開済の 653 者に対する値]

- ① 販売目的の農業者は 575 者[88%]、自給目的の農業者は 67 者[10%]であった。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大 3 つまで回答）は、「農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入」が 215 者[33%]と最も多く、次いで「販路や販売単価の確保」が 130 者[20%]、「労働力の確保」が 103 者[16%]であった。

1 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

[令和2年末までに営農再開意向のある262者に対する値]

- ① 販売目的の農業者は217者[83%]、自給目的の農業者は27者[10%]であった。
- ② 農業者が抱える主な課題（最大3つまで回答）は、「野生鳥獣の被害防止対策」が90者[35%]、「用排水路の復旧」が83者[33%]と多く、次いで「除染後農地の課題等」が45者[17%]、「土づくり等」が38者[15%]、「耕起・深耕・整地」が37者[15%]であった。

4 再開意向がない・未定の農業者の状況

[令和2年末までに再開意向がない、未定の1,119者に対する値]

- ① 意向がない・未定の主な理由は、「帰還しない」が436者[39%]、「高齢化や地域の労働力不足」が411者[37%]と多く、次いで「機械・施設等の未整備」が206者[18%]、「農地の確保が困難」が99者[9%]であった。
- ② 被雇用等により農業に従事する意向の農業者は105者[10%]で、従事しない者は978者[87%]であった。
- ③ 一方、草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業へ参加する意向のある者は336者[30%]であった。
- ④ 既に農地の出し手となっている農業者は94者[8%]、今後出し手となる意向のある農業者は809者[72%]であった。

5 集落営農への参画意向 [令和2年末までに訪問した2,034者に対する値]

既に集落営農に参画している農業者は197者[10%]、参画する意向のある農業者は357者[17%]、参画する意向がない農業者は1,070者[53%]であった。

II. 活動実績

被災12市町村の農業者への訪問が営農再開の具体的な成果に結びつくよう、以下の取組を行った。

1 地域・集落単位での営農の再開

いくつかの市町村では、営農再開が進展するよう、営農計画策定支援や農地を貸したい所有者と農地を借りたい担い手をマッチングするため、農地の所有者に対するアンケートや集落単位での座談会を実施している。

営農再開グループでは、平成30年から、檜葉町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村、双葉町及び大熊町の市町村で以下の通り参画した。

- ① 平成30年
 - ア 集落座談会への参加 29回
 - イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 153者
 - ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席30回

② 令和元年

- ア 集落座談会への参加 28回
- イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 150者
- ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席49回

③ 令和2年

- ア 集落座談会への参加 26回
- イ アンケート回収への協力（未回答者への訪問等） 216者
- ウ 農地のマッチングへの協力 会議出席82回

特に、檜葉町では町や関係機関と連携し、平成30年に58haであった水稲作付面積が、令和元年175ha、令和2年には240haまで作付けを拡大できた。

また、令和2年には、檜葉町の取組をモデルとして、富岡町及び浪江町において、活動を展開した。（富岡町令和元年16ha→令和2年27.1ha、浪江町令和元年17ha→令和2年89.7ha）

2 販路の拡大

訪問の結果、「販路や販売単価の確保」に課題があるとの回答があった農業者に対する支援として、延べ122件（宅配企画45件、事業者マッチング56件、専門家による支援21件）の販路確保支援を行った。

① 宅配企画

農業者が収穫した野菜、果実等を段ボールに詰め、飲食店（都内を中心）又は個人顧客に直送する仕組みを構築した。支援件数は45件となった。

出荷実績は776件となっている。

② 事業者マッチング

農業者に対して、地元事業者（スーパーの地産地消コーナー、直売所、飲食店）を紹介した。マッチング件数は56件となった。

③ 専門家による支援

将来的な収穫量の増加を見越した県内外の事業者との直接取引や、希望する価格での販売等を実現するため、専門家による販路開拓を21件実施した。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果(データ編) (令和2年12月31日現在)

1 営農再開状況及び意向

表-1

	初回訪問時の各年値 ※1				集計値 ※2	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
再開済み (1)	100者	137者	107者	218者	653者	32%
未再開	167者	201者	310者	794者	1,381者	68%
(内訳)						
再開意向あり (2)	31者	48者	46者	194者	262者	13%
再開意向なし	106者	112者	205者	429者	869者	43%
再開意向不明	30者	41者	59者	171者	250者	12%
合計	267者	338者	417者	1,012者	2,034者	100%
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)	131者	185者	153者	412者	915者	45%

※1 各年値は初回訪問時の聞き取り結果を各年毎に集計したものである。

※2集計値は、令和2年に再訪問した農業者について、初回訪問時の状況からの変化を反映して集計したものであり、各年値の合計と一致しない。(以下の表においても同様)

2 営農再開済の農業者の課題等

① 営農目的

表-2

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	83者	125者	97者	202者	575者	88%
自給目的	14者	12者	8者	13者	67者	10%
無回答	3者	0者	2者	3者	11者	2%
合計	100者	137者	107者	218者	653者	100%

②課題 (1 農業者につき最大3つまで回答)

表-3

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	22者	39者	36者	91者	215者	33%
販路や販売単価の確保	18者	25者	20者	42者	130者	20%
労働力(従業員)の確保	11者	19者	19者	52者	103者	16%
農地の確保	4者	14者	16者	40者	82者	13%
効率的な生産体制の確立	5者	13者	13者	20者	53者	8%
資金の確保	3者	6者	6者	13者	32者	5%
経営計画の策定や経営管理能力の向上	1者	6者	5者	10者	24者	4%
その他	25者	49者	42者	86者	233者	36%

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的別

表-4

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
販売目的	21者	43者	39者	163者	217者	83%
自給目的	3者	3者	3者	23者	27者	10%
無回答	7者	2者	4者	8者	18者	7%
合計	31者	48者	46者	194者	262者	100%

②課題 (1 農業者につき最大3つまで回答)

表-5

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
野生鳥獣の被害防止対策	7者	6者	15者	83者	90者	35%
用排水路の復旧	8者	8者	15者	68者	83者	33%
除染後農地の課題等	3者	5者	6者	38者	45者	17%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	4者	7者	13者	28者	38者	15%
耕起・深耕・整地	5者	4者	7者	33者	37者	15%
その他	10者	17者	16者	52者	84者	33%

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向がない、未定の理由（1農業者につき最大3つまで回答）

表-6

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
帰還しない	46者	60者	113者	218者	436者	39%
高齢化や地域の労働力不足	31者	49者	84者	258者	411者	37%
機械・施設等の未整備	20者	19者	54者	116者	206者	18%
農地の確保が困難	2者	10者	17者	69者	99者	9%
販路や販売単価の確保	2者	4者	7者	38者	49者	4%
技術・知見不足	7者	5者	0者	4者	16者	1%
資金不足	1者	1者	0者	5者	7者	1%
その他	79者	52者	148者	308者	579者	52%

②被雇用等により農業に従事する意向

表-7

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
従事する	10者	11者	25者	67者	105者	10%
従事しない	115者	129者	228者	515者	978者	87%
無回答	11者	13者	11者	18者	36者	3%
合計	136者	153者	264者	600者	1,119者	100%

③草刈りや用水路の清掃等の地域共同作業への参加意向

表-8

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
参加する	32者	32者	70者	212者	336者	30%
参加しない	69者	52者	79者	152者	350者	31%
参加できない	23者	53者	104者	225者	400者	36%
無回答	12者	16者	11者	11者	33者	3%
合計	136者	153者	264者	600者	1,119者	100%

④農地の活用意向

表-9

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
出し手となる意向あり	80者	97者	196者	443者	809者	72%
出し手となる意向なし	27者	14者	17者	45者	98者	9%
既に出し手となっている	8者	17者	14者	48者	94者	8%
すべて活用（予定も含む）	10者	14者	25者	44者	83者	8%
無回答	11者	11者	12者	20者	35者	3%
合計	136者	153者	264者	600者	1,119者	100%

5 集落営農への参画意向

表-10

	初回訪問時の各年値				集計値	
	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	者数	割合
既に参画している	29者	51者	33者	82者	197者	10%
参画意向がある	17者	45者	58者	239者	357者	17%
参画意向がない	166者	173者	246者	466者	1,070者	53%
未定	55者	69者	80者	225者	410者	20%
合計	267者	338者	417者	1,012者	2,034者	100%

【参考】市町村別農業者訪問者数

	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	合計
田村市（都路）	5者	18者	16者	19者	58者
南相馬市	34者	63者	44者	299者	440者
川俣町（山木屋）	6者	14者	5者	26者	51者
広野町	21者	9者	4者	15者	49者
檜葉町	10者	58者	21者	77者	166者
富岡町	96者	27者	196者	114者	433者
川内村	2者	14者	18者	23者	57者
大熊町	6者	10者	9者	65者	90者
葛尾村	23者	40者	14者	37者	114者
双葉町	1者	4者	14者	27者	46者
浪江町	48者	73者	43者	221者	385者
飯館村	12者	7者	30者	89者	138者
注）上記12市町村以外	3者	1者	3者	0者	7者
合計	267者	338者	417者	1,012者	2,034者

※総務省「市町村コード」順

注）：上記12市町村以外の数は、被災12市町村以外からの新規就農者数である。